

貸借対照表

平成27年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,220,076 】	【流動負債】	【 198,553 】
現金及び預金	46,019	買掛金	10,599
預け金	975,346	未払金	28,436
売掛金	124,786	未払費用	15,616
製品	754	未払法人税等	23,820
仕掛品	3,238	未払消費税等	29,713
貯蔵品	209	前受金	42,869
繰延税金資産	32,415	預り金	3,496
その他	37,763	移転損失引当金	44,000
貸倒引当金	△ 457	【固定負債】	【 156,956 】
【固定資産】	【 270,299 】	退職給付引当金	156,956
(有形固定資産)	(51,051)	負債合計	355,509
建物	37,739	純 資 産 の 部	
工具器具備品	13,312	【株主資本】	【 1,134,866 】
(無形固定資産)	(36,203)	資本金	(425,400)
ソフトウェア	33,899	資本剰余金	(278,193)
電話加入権	2,304	資本準備金	278,193
(投資その他の資産)	(183,043)	利益剰余金	(431,272)
出資金	2,885	その他利益剰余金	431,272
差入保証金	128,157	繰越利益剰余金	431,272
繰延税金資産	51,614	純資産合計	1,134,866
その他	386	負債及び純資産合計	1,490,375
資産合計	1,490,375		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品	: 移動平均法による原価法
仕掛品	: 個別法による原価法
貯蔵品	: 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 24年

: 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 3年~18年

工具器具備品 : 2年~10年

無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間

(5年以内)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき、計上しております。

移転損失引当金 : 本社データセンター設備縮小及び本社事務所移転の損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 重要な会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

1. 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所の記載しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 456,125千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	3,815千円
短期金銭債務	137千円

V 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	32,606千円
売上原価	1,592千円
販売費及び一般管理費	3,245千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	35,894株	—	—	35,894株
計	35,894株	—	—	35,894株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	50,759千円
未払事業税	1,925千円
減価償却超過額	15,198千円
移転損失引当金	14,564千円
その他	1,582千円
繰延税金資産合計	84,029千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
税率変更の影響	7.43
評価性引当金の増減	-9.2
住民税均等割額	0.71
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71
その他	4.76
	40.1%

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率と法人事業税率の引き下げに併せて、国と地方を通じた法人実効税率が引き下げとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されます。

この結果、当会計年度末における繰延税金資産の金額が6,198千円減少し、法人税等調整額が6,198千円増加しています。

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金の効率的な活用を目的として、阪急阪神グループのキャッシュマネジメントシステムを利用しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	46,019	46,019	—
(2) 預け金	975,346	975,346	—
(3) 売掛金	124,786	124,786	—
資産計	1,146,152	1,146,152	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	128,157

差入保証金は、将来キャッシュ・フローの見積りが極めて困難と認められるため、時価評価をしておりません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	㈱阪急阪 神フィナ ンシャル サポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	寄託金の 預入れ等	寄託金の 預入れ (注1) 預入額 利息の受取	206,133 4,250	預け金	975,346

(注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

X 一株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産額 31,617円16銭
- 一株当たり当期純利益 1,239円67銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII その他の注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
山梨県北杜市	保養所	土 地	563千円
		建 物	262千円
		建物附属設備等	80千円
東京都豊島区	事務室	建 物	914千円
		建物附属設備	6,320千円
		工具器具備品	462千円
	データセンター設備	建物附属設備	17,686千円
		工具器具備品	19,788千円
	ソフトウェア	544千円	

当社は原則として事業部単位で資産をグルーピングをしております。

保養所については、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

本社事務室及びデータセンター設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。

2. 退職給付関係

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、この退職金の支払いに備えるため必要資金を内部留保しています。

また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成26年3月31日
年金資産の額(千円)	252,293,875
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)(注)	227,330,857
差引額(千円)	24,963,018

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成26年3月拠出額)
0.10%

(3) 補足説明

差引額の内訳

	平成26年3月31日
別途積立金(千円)	19,332,813
当年度剰余金(千円)	5,630,204
差引額(千円)	24,963,018